

貴党名	社民党
-----	-----

【政策提案と公開質問】

	<提案>	<質問>	<回答>
1. 食料・農業政策について			
1) 食料自給率目標の明示と実現に向けた対策を求めます。	改正された食料・農業・農村基本法では、「国民一人一人の食料安全保障」を基本理念の中心に位置付けましたが、日本の安全保障上の最大の弱点は、食料自給率がカロリーベースで先進国最低の38%にとどまり、過度に海外依存していることです。食料安全保障の要として食料自給率目標を明示し、その向上策を具体的に示すべきです。特に米不足から消費者負担の増大や確保が困難な状況が発生しています。食料の基本となる米の安定供給の実現に向けた生産調整面積の見直しを進めてください。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 A:賛成 【自由記述欄】 食料自給率50%の即時達成を目指す (参議院選挙2025 公約) 「令和の米騒動」は減反政策など長年にわたる自民党農政の失敗が原因です。社民党は、農家への所得補償を実現し、種子法の復活、休耕地の活用などで地域の農業を元気にします！ 後継者育成や若年層新規参入の支援などで小規模農家を活性化し、食料自給率50%の即時達成、コメなど農作物の流通と価格安定を実現し、日本の豊かな食卓を守ります。 有機農業の推進で食の安全性も高めます。学校給食の全面無償化実現と地産地消の学校給食を支援していきます。

2) 農業生産者と消費者が対立しない価格政策の実現を求めます。	米価をはじめ農畜産物の価格が高騰しています。消費者の家計・暮らしを直撃している一方、生産原価(燃料・肥料・農業資材等)高騰のため生産者の所得改善には繋がらず離農・廃業・担い手不足が加速しています。生産者に所得と再	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 A:賛成 【自由記述欄】 農家への所得補償を即実施します。 (参議院選挙2025 公約)
---------------------------------	--	---	--

	<p>生産を保障し、かつ物価を安定させるために、これまで削られ続けてきた農林水産予算を大幅に増額し、本格的な直接支払い制度の導入が必要です。</p>		<p>まず、国がコメの生産調整を行う減反政策は破綻していますので即刻、止めるべきです。</p> <p>とはいえ、お米の生産には大きな設備投資が必要でもあり、そう簡単に増産はできません。</p> <p>また、価格を市場に任せようというのも暴論です。工業製品とは違い、農産物であり、しかも主食です。</p> <p>よって、最も効果が高いのが、農家への所得補償を速やかに実施することです。これにより、米の需要と供給のバランスが崩れ、仮にコメ余りが発生しても、その損失の分をあらかじめ所得として国が保障することで、農家は安心してお米をつくることができます。</p> <p>政府や自民党が進める主業農家・大規模農家に限定しての直接支払いには反対です。</p> <p>お米の約4割の生産を支える小規模農家への活性化策を講じて、農家を元気にして私たちの食卓と地域コミュニティを守ります。</p>
--	--	--	--

	<提案>	<質問>	<回答>
<p>3)加工食品の原料原産地表示制度の見直しを求めます。</p>	<p>食品表示基準の改正により、加工食品の原料原産地の新たな表示制度が2022年4月から完全施行となりましたが、原料原産地が不明で「国産」との誤認を招きかねない「国内製造」表示が多用される状況となっています。消費者が国産原材料を使った加工食品を選択しやすくすることは、食料自給率向上につながります。加工食品の原料原産地をより明確に表示する制度となるよう見直しを求めます。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】</p> <p>A:賛成</p> <p>【自由記述欄】</p> <p><u>すべての加工食品に対して、「主な原材料」の原産国名表示を義務付けるべきであり、曖昧な表示や例外規定は廃止・見直すべきです。</u></p> <p>現状の「輸入品→国産」のような紛らわしい表記は是正を「製造地＝日本」だけで国産と誤解させるような表示に対しては「主原料の産地」を明確に記載するルールを提唱しています。</p> <p>「国産または輸入」「複数の国がある場合は最も多いもの」などの包括的・あいまいな表現についても、より正確で厳格な表示に改めるべきであると指摘してきています。</p> <p>特に輸入原料への不安(農薬・添加物・遺伝子操作など)を背景に、原産地表示が購買判断の重要基準になると認識しています。</p> <p>表示は単なる情報提供ではなく、消費者の「知る権利」「選ぶ権利」を保障されることが重視であると考えます。表示義務の対象外(例外措置)となっている複雑な加工食品、外食・中食などについても段階的に表示義務を拡大すべきと提唱し、加えて、供給ルートのトレーサビリティ確保(履歴追跡可能な仕組み)も法制度で強化すべきです。</p>

<p>4) 遺伝子操作(遺伝子組換え、ゲノム編集)食品の表示制度の見直しを求めます。</p>	<p>食品表示基準の改正により、遺伝子組換え作物・食品の新たな表示制度が2023年4月から完全施行となりましたが、「遺伝子組換えでない」という任意表示の条件が厳格化(とうもろこし・大豆について公定法検査で不検出)されたことにより市場から「でない」表示が減少し、消費者の自主的かつ合理的な選択</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】</p> <p>A:賛成</p> <p>【自由記述欄】</p> <p><u>現状の事業者まかせの「任意届出」では不十分です。すべてのゲノム編集作物・水産物・畜産物について事前の届け出の義務化と公開を法律で定め</u></p>
--	---	---	--

	<提案>	<質問>	<回答>
	<p>の機会が損なわれる事態となっています。遺伝子組換え作物・食品の国内商業生産が現在行なわれていない日本において、消費者が遺伝子操作されていない食品を選択しやすくすることは、食料自給率向上につながります。また、市場化されて間もないゲノム編集食品については、種(子)にも食品にも表示制度がなく、予防原則を重視する消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が全く保証されておらず、生産者にも混乱を招きかねません。遺伝子操作(遺伝子組換え、ゲノム編集)食品の表示制度の見直しを求めます。</p>		<p><u>るべきです。</u></p> <p>“従来育種と同等”という、政府方針に異議を唱えて追及しています。オフターゲット変異やアレルゲン発現の可能性を踏まえ、食品安全委員会での義務的・事前審査を要求し、国会質疑でも食べ物の安全の観点から食品安全性評価を要求しています。</p> <p>野外栽培・養殖が生態系に及ぼす影響を予防原則で評価すべきと考えます。外部遺伝子を入れないタイプでも生物多様性への環境影響評価の義務化を提唱しています。</p> <p>消費者の「選択する権利」を守るため、原材料・種苗レベルでの完全表示とトレーサビリティ制度の法制化を明確に支持します。</p> <p><u>ゲノム編集技術を含めすべての遺伝子操作食品の原料表示義務化とトレーサビリティ制度確立は急務と考えます。すべてのゲノム編集食品・作物の表示義務(食品・種苗)が必要です。</u></p>

2. エネルギー政策について			
<p>1) 原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。そのために化石燃料と原発を中心とした第7次エネルギー基本計画を再生可能エネルギー中心の政策に即時転換すべきです。</p>	<p>巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【記号選択】 A: 賛成</p> <p>【自由記述欄】</p> <p><u>原発ゼロ・自然エネルギー100%の社会へ(参議院選挙2025 公約)</u></p> <p>福島第一原発事故の教訓を風化させず、脱原発をすすめます。40年超の老朽原発の再稼働などありえません。福島第一原発事故の教訓を風化させず、脱原発を進めます。40年超の老朽原発の再稼働などありえません。すべての原発はただちに廃炉にするべきと考えます。</p> <p>被災者、避難者(いわゆる自主避難者を含めむ)への生活保障と被曝管理を行い、住民の健康を守ります。福</p>

	<提案>	<質問>	<回答>
			<p>島原発の処理汚染水の海洋放出に反対です。</p> <p><u>「グリーンリカバリー」(環境と両立する産業を育成し雇用を創出する)を推進します。(参議院選挙2025 公約)</u></p> <p>気候変動対策も待ったなしです。地球温暖化の影響が広がって、台風や豪雨、熱波など異常気象が多発し、環境や生活に深刻な影響をもたらしています。脱炭素と脱原発をセットで目指し、「グリーンリカバリー」(環境と両立する産業を育成し雇用を創出する)を推進します。</p>

2) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。そのために柔軟性を基本とした再生可能エネルギーの優先接続、優先給電への電力システムに転換します。	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【記号選択】</p> <p>A: 賛成</p>
			<p>【自由記述欄】</p> <p><u>社民党は、2030年までに2013年比で温室効果ガス排出を60%削減、2050年までに100%削減を目標に掲げています。</u></p> <p>また、電源構成については2030年までに原子力発電と石炭火力発電をゼロにし、再生可能エネルギーを50%にすることを目指しています。</p> <p>さらに、2050年までに再生可能エネルギー100%を達成し、脱炭素社会に向けた気候変動対策の強化と持続可能な社会の実現を目指します。</p>

3) 分散型電源である再生可能エネルギーの国内産業の育成を求めます。	国内で自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。しかし現状、再生可能エネルギー電源である小水力や風力、太陽光、バイオマスなどの製造は海外に依存しており国内での製造がほとんどありません。分散型の	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【記号選択】</p> <p>A: 賛成</p>
			<p>【自由記述欄】</p> <p><u>「分散型電源」や「エネルギーの地産地消」について、以下のような基本的な考え方を掲げています。これは社民党の環境・エネルギー政策の中核をなすものであり、再生可能エネルギー</u></p>

	<提案>	<質問>	<回答>
	再生可能エネルギーの普及を広げるためには国内で製造し産業構造の転換をはかっていくことが重要と考えます。		<p>の推進と地域自立の強化を重視しています。</p> <p>大規模集中型(例:原発や火力)ではなく、地域主導の分散型エネルギーシステムへの転換を強く支持しています。</p> <p>再生可能エネルギー(太陽光・風力・小水力・バイオマスなど)を地域に根ざした形で導入します。</p> <p>地域の自治体や市民、農業・漁業・林業団体との協働を通じた**「地域主導型のエネルギー事業」**の推進します。</p> <p>原子力や化石燃料に依存しない、安全で持続可能なエネルギー構造への転換を推進します。</p>
4)核燃料サイクル政策の見直しを求めます。	使用済みMOX燃料の再処理によって取り出されるプルトニウムは利用目的がなく、資源として使えていない現状で、高速増殖炉の研究も進まない中で、このまま政策を強行すればコストは膨らみ続けます。また、「再処理等拠出金法」によって必要のない再処理の費用が電気料金に上乗せされてもいます。独立した第三者機関を立ち上げ総合評価を行った上で、再処理をやめるという方向性も含めて政策の見直しを求めます。	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】</p> <p>A:賛成</p> <p>【自由記述欄】</p> <p>六カ所村の再処理計画は膨大な国費を投入しているが、すでに破綻しています。</p> <p><u>政府はこの現実を真摯に受けとめて原発の使用済み核燃料の再処理計画を断念しなければならない。</u>その上で国内にある使用済み核燃料は「資産」としてではなく、「核のゴミ」として直接処分すべきです。</p>

3. 福祉・たすけあい政策について			
1)生活上弱い立場である人々への食や住宅支援の経済的支援の強化を求めます。	1世帯当たりの可処分所得は依然低下したまま苦しい経済環境が続いています。とりわけ女性のひとり親家庭や非正規雇用、高齢者単身世帯の生活に大きな影響を与えています。まずは国の政策として、生活困窮者への支援はもちろん生	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】</p> <p>A:賛成</p> <p>【自由記述欄】</p> <p><u>「食」と「住」は命と尊厳を守る人権であり、生活困窮者に対する支援は国の責任として、制度的・財政的に強化すべきと考えています。</u></p> <p>公営住宅の再評価、家賃補助の制度</p>

	<提案>	<質問>	<回答>
	活困窮者に支援を行なっている団体への支援の強化を求めます。		化、給食無償化、フードバンク支援などを一体的に進めることを求めています。

2) 介護関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます	介護関連の人手不足は深刻です。2024年は介護保険制度が開始され四半世紀が経過する中で小規模事業所を中心に解散や倒産が過去最高となっています。現在審議されている次期介護保険制度改定では、さらにケアの質の低下やスタッフの負担増加などの結果、介護職員の離職が懸念されます。持続可能で魅力的な職場としていくためにも、現在審議されている2027年度の介護保険制度改正に向けて介護職員の基本報酬の引き上げを基本視点に小規模事業所を中心に事業継続が可能な制度改定へ取り組むことを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 A:賛成
			<p>【自由記述欄】</p> <p><u>社民党は、臨時の報酬改定で介護報酬を引き上げ、介護従事者の賃上げや処遇改善を図り持続可能な介護保険制度を再構築し、介護サービスの質を維持します。(参議院選挙2025公約)</u></p> <p><u>社民党は、介護関連従事者の基本報酬引き上げを通じた待遇改善を重要政策の柱として掲げています。</u></p> <p><u>「命を支えるケア労働＝社会インフラ」への再評価と位置づけ、政治の責任としてしっかり取り組むべき政策課題と捉えています。</u></p> <p>・訪問介護の基本報酬を大幅に引き上げ、制度維持を図ります。 ・現場で働く介護従事者の賃上げ・労働環境改善を一体的に推進します。 ・構造的な報酬制度の見直しを通じ、介護職の魅力と安定性を強化します。</p>

4. 非営利協同セクターへの支援について			
1) 労働者協同組合や特定地域づくり事	持続可能な地域づくりのために、労働者協同組合や	貴党の見解を教えてください。	【記号選択】 A:賛成

	<提案>	<質問>	<回答>
業協同組合振興のための政策・予算の充実を求めます。	特定地域づくり事業協同組合のさらなる活躍と広がりが求められています。政府は政府広報や学校教育などを通じて、上記の協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、振興のための政策・予算をより充実すべきです。	A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【自由記述欄】 <u>労働者協同組合や特定地域づくり事業協同組合は、「住民による、住民のための協同の仕組み」であり、地域雇用の創出、福祉・介護・農林業などの担い手確保、地域再生のカギとして、政治が支援を強化すべき対象であると考えています。</u> このため必要な制度整備・財政支援・人材支援を国の責任で充実させること推進をしています。

2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。	国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 A:賛成
			【自由記述欄】 「協同組合は営利を目的としない民主的で持続可能な経済主体」であり、特に「持続可能な地域社会」「貧困・格差の是正」「民主的経済運営」の実現に資する仕組みとして、制度的・法律的に確立させるべきであるという立場をとっています。 <u>したがって、協同組合の理念と役割を定めた「協同組合憲章」や、組織・設立・支援などの枠組みを整備する「協同組合基本法」の制定を積極的に支持・推進しています。</u>

5. 武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めます。			
1) 武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めます。	ロシアによるウクライナへの、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への軍事侵略が、各国による軍事的支援の結果、泥沼化しています。日本政府に対して、武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めるべきです。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 :賛成 【自由記述欄】 武力(武器や核兵器)では、平和はつくれません。 <u>戦争を放棄した憲法9条を持つ国として、また世界で唯一の戦争被爆国として戦後80年、ヒバク80年である今年、核兵器や武力による威嚇や脅しを断固許さないとのメッセージを日本は世界に向けて発信し、核兵器禁止</u>

	<提案>	<質問>	<回答>
			<p>条約を早期批准し、核なき世界、戦争や紛争のない世界の実現に向けてイスラエルによるパレスチナの虐殺やロシアのウクライナ侵攻、そして中東イランの紛争解決・緊張緩和に日本は国際社会と連携して戦争を止めるための平和外交を推進し、リーダーシップを發揮すべきです。</p> <p>(参議院選挙2025 公約)</p>